

証券コード 171A
(電子提供措置の開始日) 2024年9月4日
(発送日) 2024年9月11日

株 主 各 位

埼玉県所沢市くすのき台三丁目18番地5
リンクスビル5階
株式会社ゼロジャパン
代表取締役 浅村 裕二

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスいただき、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://zerojapan.jp/irnews/>

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下のウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ゼロジャパン」又は「コード」に「171A」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合には、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年9月25日（水曜日）17時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年9月26日（木曜日） 10時
2. 場 所 埼玉県所沢市くすのき台三丁目18番地5 リンクスビル5階
当社会議室
3. 目的事項
報告事項 第21期（自2023年7月1日 至2024年6月30日）事業報告の内容報告の件
決議事項
議案 第21期（自2023年7月1日 至2024年6月30日）計算書類承認の件
4. 招集にあたっての決定事項
議決権行使書において、議案について賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

(添付書類)

事業報告

〔 自 2023年7月1日
至 2024年6月30日 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスに対する感染症法上分類の5類移行に伴い、消費マインド及び経済活動全般に回復の兆しがみられました。しかしながら、その一方でイスラエル・パレスチナ紛争の悪化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰等、国際経済動向に端を発した円安や国内物価の上昇懸念により、依然として不透明感の強い状況が続いております。リユース業界におきましてはSDGsが掲げる持続可能な循環型社会の実現に向け、消費者の関心が高まりつつあると同時に今後さらなる市場拡大が期待されております。

こうした状況の下、当社といたしましては、継続的かつ安定的な商品確保に向け限定イベント等を通じ、個々のお客様とのコミュニケーション強化や個人買取強化に努めてまいりました。また、業務の効率化、商品加工内製化による付加価値の向上を推進するとともに、非接触型営業施策としてウェブ販売や自社オークションを中心としたオンライン・オークションへの取り組みを強化することで、リアルとデジタルを融合した形で売上、利益を確保できる体制を整えてまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は3,517,398千円(前期比14.7%増)、営業利益は339,719千円(前期比63.8%増)、経常利益は278,725千円(前期比41.7%増)、当期純利益は178,032千円(前期比11.2%増)となりました。

(2) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

金融機関からの新たな借入れとして1,156,600千円を調達しました。金融機関別の調達金額の状況は次のとおりです。

金融機関名	調達額
株式会社足利銀行	377,600千円
株式会社武蔵野銀行	177,000千円
飯能信用金庫	124,000千円
株式会社東和銀行	120,800千円
埼玉縣信用金庫	100,000千円
株式会社八十二銀行	100,000千円
株式会社群馬銀行	97,200千円
株式会社商工組合中央金庫	60,000千円

(4) 対処すべき課題

リユース業界におきましても、対面型サービスを中心として個人消費は回復傾向にありますが、資源価格の高騰及び為替相場の急激な変動等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。一方で、SDGsに代表される持続可能な循環型社会の実現に向けた意識の高まりにより、消費者全体のリユースへの関心は高まっております。また、M&A等による業界内での再編成も進んでおり、資本力のある大手企業を中心に買取、販売両面における競争激化はさらに進むものと予想されます。

このような環境の下、当社におきましては大型商業施設への買取専門店の出店やイベント買取の実施、ウェブサイトを経営としたお客様とのコミュニケーション強化やオンライン・オークション等、デジタル活用による営業施策を進めております。

第22期は、個人顧客からの買取を中心とした商品調達チャネルの継続的な拡大を進めていくと同時に、自社オークションサイトの開設等、デジタル活用による営業施策を強化してまいります。また、新たに空家再生、リノベーションをはじめとした不動産事業への取組を進めてまいります。

当社の今後の経営課題とその対策は以下のとおりであります。

① 個人買取の強化

集客力の高い大型商業施設を中心に買取専門店の出店拡大を進めることで新規顧客の開拓とともに、個々の既存顧客の趣向、属性等に応じたコミュニケーション、アプローチを強化することで、リピート率の向上、ロイヤルカスタマー化を図ってまいります。

② マイスター育成による査定能力の更なる向上

事業の安定化及び拡大を図るためには、優秀な人財の確保・育成が重要であると認識しております。当社の主要取扱商品でありますリユース商品は新品と異なり、特定の取引価格が存在せず、また目安となる流通市場相場も変動的であることから、値付けが非常に難しいといった特徴を持っております。当社におきましては社内資格認定制度や研修体制の整備拡充及び店舗における実践的なOJTを活用することにより、マイスターとしての専門能力を高めてまいります。

③ 付加価値創造による市場競争力、顧客満足度の向上

当社は顧客からの買取商品を社内において研磨、再生加工等を行うことで、新品にも匹敵するような高い付加価値をつけた商品として市場に提供しております。これまで顧客からも高い満足度評価を頂いており、社内における再生加工スタッフの増強、機能強化をはじめ、市場における独自性、優位性を高めるべく努めてまいります。

④ オークション事業の強化及び拡大

これまでも行っております他社ウェブサイトへの出品、オークション参加に加え、既にスタートしております当社主催の「ダイバーシティ・オークション」を強化してまいります。将来的には多くのパートナーが参加するプラットフォームとして魅力度を高めることで、GMV（総取扱高）の拡大を目指してまいります。

⑤ 不動産事業への取組

社会的に人口減少、都心回帰が進む中、持続可能な循環型社会への転換といった観点から、空家再生、リノベーションによる付加価値創造をはじめとした不動産事業への取組を進めてまいります。今後、当社におきましては現在のリユース事業に続く、第二の柱として事業規模拡大、高収益実現に向けた強化を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分		第 18 期 2021 年 6 月期	第 19 期 2022 年 6 月期	第 20 期 2023 年 6 月期	第 21 期 (当事業年度) 2024 年 6 月期
売上高	(千円)	2,316,062	3,035,554	3,065,403	3,517,398
営業利益	(千円)	122,846	176,235	207,349	339,719
経常利益	(千円)	123,887	184,932	196,768	278,725
当期純利益	(千円)	88,598	108,837	160,060	178,032
1 株当たり当期純利益	(円)	110.74	136.04	200.07	222.54
総資産	(千円)	923,383	1,328,480	1,263,686	2,740,955
純資産	(千円)	135,436	240,974	401,035	579,068
1 株当たり純資産	(円)	169.29	301.21	501.29	723.83

(注) 当社は 2021 年 10 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 10 株、2024 年 1 月 11 日付けで普通株式 1 株につき 40 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 18 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業	内容
リユース事業	貴金属、宝飾ジュエリー及びブランド商品等の買取並びに店舗、インターネットを通じた販売

(8) 主要な営業所

事業所	住所
本社	埼玉県所沢市
営業店舗	東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県、群馬県 計 42 店舗

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
110 名	0 名	44.6 歳	5 年 1 ヶ月

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社足利銀行	430,575千円
株式会社武蔵野銀行	174,432千円
株式会社日本政策金融公庫	123,672千円
株式会社東和銀行	120,800千円
飯能信用金庫	119,601千円
株式会社八十二銀行	99,583千円
埼玉県信用金庫	96,719千円
株式会社群馬銀行	95,355千円
株式会社商工組合中央金庫	93,035千円

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 3,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 800,000株
- (3) 株主数 2名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
浅村 裕二	799,900株	99.99%
三巧商事株式会社	100株	0.01%

(注) 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	浅村裕二	
取締役	大内功	営業本部長
取締役	井本幸一	管理本部長
監査役	阿部大亮	税理士法人 阿部会計代表

(注) 1. 阿部大亮氏は社外監査役であります。

2. 監査役阿部大亮氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3. 取締役吉村祥郎氏は、2024年5月31日付けで辞任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役	48,220	48,220	-	-	4
(うち社外取締役)	(-)	(-)	-	-	(-)
監査役	1,200	1,200	-	-	1
(うち社外監査役)	(1,200)	(1,200)	-	-	(1)

(注) 1. 取締役の報酬等の額は、2023年9月20日開催の第20回定時株主総会において、年額1億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は3名です。

2. 監査役の報酬等の額は、2023年9月20日開催の第20回定時株主総会において、年額1,000万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

3. 取締役会は、代表取締役社長浅村裕二氏に各取締役の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

5. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職の状況及び当社との関係

社外役員の重要な兼職の状況は、上記取締役及び監査役の氏名等に記載の通りです。社外役員の兼職先と当社との間には重要な取引関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

氏 名	地 位	主な活動状況
阿部 大亮	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会には17回のすべてに出席し、議案審議等につき、公認会計士として培ってきた豊富な経験・知見から適宜発言を行っております。

貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	601,133	買掛金	2,152
売掛金	54,536	短期借入金	420,800
商品	406,349	1年以内返済長期借入金	83,724
前渡金	1,000	未払金	19,459
前払費用	11,397	未払費用	72,870
その他	9,888	未払法人税等	69,835
		契約負債	766
		預り金	20,420
		その他	22,454
流動資産合計	1,084,304	流動負債合計	712,481
【固定資産】		【固定負債】	
[有形固定資産]		社債	200,000
建物	116,394	長期借入金	1,149,250
工具、器具及び備品	5,027	退職給付引当金	35,232
建設仮勘定	81,186	役員退職慰労引当金	15,792
その他	2,404	修繕引当金	7,706
有形固定資産合計	205,012	資産除去債務	41,423
[無形固定資産]			
ソフトウェア	8,024		
その他	43		
無形固定資産合計	8,068		
[投資その他の資産]		固定負債合計	1,449,405
関係会社株式	29,200	負債合計	2,161,887
出資金	30		
差入保証金	96,422	純 資 産 の 部	
長期前払費用	11,455	【株主資本】	
繰延税金資産	46,727	[資本金]	100,000
投資不動産	1,251,734	[利益剰余金]	
その他	8,000	(その他利益剰余金)	
		固定資産圧縮積立金	9,359
		繰越利益剰余金	469,708
		利益剰余金合計	479,068
投資その他資産合計	1,443,570	株主資本合計	579,068
固定資産合計	1,656,651	純資産合計	579,068
資産合計	2,740,955	負債・純資産合計	2,740,955

損益計算書

〔 自 2023年7月1日
至 2024年6月30日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,517,398
売上原価		2,131,535
売上総利益		1,385,863
販売費及び一般管理費		1,046,143
営業利益		339,719
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	0	
投資不動産賃借料	39,084	
助成金収入	3,928	
その他	5,017	48,035
営業外費用		
支払利息	3,567	
社債利息	550	
投資不動産賃貸費用	85,709	
修繕引当金繰入額	7,706	
長期前払費用償却	1,333	
上場関連費用	8,000	
その他	2,163	109,029
経常利益		278,725
特別損失		
固定資産除却損	10,599	
減損損失	2,810	13,409
税引前当期純利益		265,315
法人税、住民税及び事業税	101,915	
法人税等調整額	△14,631	87,283
当期純利益		178,032

株主資本等変動計算書

（ 自 2023年7月1日
至 2024年6月30日 ）

（単位：千円）

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰延 利益剰余金			
期首残高	100,000	12,703	288,331	301,035	401,035	401,035
事業年度中の変動額						
当期純利益			178,032	178,032	178,032	178,032
圧縮積立金の取崩		△3,344	3,344	-	-	-
当期変動額合計	-	△3,344	181,377	178,032	178,032	178,032
期末残高	100,000	9,359	469,708	479,068	579,068	579,068

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品（個別管理商品）

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 修繕引当金

特定の設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及

び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。リユース品の買取・販売においては、中古品をメインとしたバッグ・時計・宝石等の買取・販売を行っております。商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点において履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内出荷の場合には商品の出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、商品の出荷時に収益を認識しております。また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び返品等を控除した金額で算定しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 104,718千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資不動産	1,158,229千円
計	1,158,229千円

② 担保に供している資産

短期借入金	120,800千円
1年内返済予定の長期借入金	53,261千円
長期借入金	902,186千円
計	1,076,247千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 800,000株

4. 金融商品関係に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入れにより調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、相手先の信用リスク、賃貸借契約に係る差入保証金は、差入先の信用リスクにそれぞれ晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、商品仕入及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後21年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業部門が取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早

期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 差入保証金	96,422	89,695	△6,727
資産計	96,422	89,695	△6,727
(1) 社債（1年内償還予定を含む）	200,000	198,713	△1,286
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,232,974	1,224,142	△8,830
負債計	1,432,974	1,422,855	△10,117

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価額のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当事業年度（千円）
関係会社株式	29,200
出資金	30

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	－	89,695	－	89,695
資産計	－	89,695	－	89,695
社債（1年以内償還予定を含む）	－	198,713	－	198,713
長期借入金（1年内返済予定を含む）	－	1,224,142	－	1,224,142
負債計	－	1,422,855	－	1,422,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. 賃貸等不動産に関する事項

（1）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、埼玉県を中心に、賃貸用の建物・土地を有しております。

（2）賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
－	1,251,734千円	1,251,734千円	1,202,341千円

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は取得（1,265,826千円）によるものであり、主な減少額は減価償却費（14,091千円）によるものであります。

3. 当事業年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,120千円
商品評価損	707千円
契約負債	260千円
資産除去債務	14,075千円
修繕引当金	2,618千円
減損損失	5,877千円
未払賞与	10,225千円
退職給付引当金	11,971千円
役員退職慰労金引当金	5,366千円
その他	972千円

繰延税金資産合計	58,198千円
----------	----------

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△8,290千円
圧縮記帳積立金	△3,180千円

繰延税金負債合計	△11,470千円
----------	-----------

繰延税金資産純額	46,727千円
----------	----------

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主(個人)	浅村裕二	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接100	債務被保証	不動産賃貸契約に対する債務被保証(注)1	74,364	—	—

(注) 1. 当社は一部の不動産賃貸契約に対して債務保証を受けております。取引金額には年間賃借料を記載しており、保証料の支払いは行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	723円83銭
(2) 1株当たり当期純利益	222円54銭

9. 重要な後発事象

(不動産の取得及び資金調達)

当社は2024年6月27日開催の取締役会において、不動産の取得及び取得に伴う資金の借入を決議し、2024年7月30日付で借入を実行し、同日付で当該不動産を取得いたしました。

(1) 取得の理由

安定的な賃料収入が見込める収益物件として、1物件を取得いたしました。対象となる物件は首都圏近郊主要鉄道路線の駅近好立地物件であることに加え、今後当社が付加価値を高めることで更なる高利回り収入が期待できることから、将来に向けて当社の企業価値向上に貢献するものと認識しております。

(2) 取得資産の内容

所在地	種類	地積/延床面積	取得価額
埼玉県所沢市	土地及び建物	土地 198.44m ² 、建物 338.25m ²	54,000 千円

(3) 資金の借入について

借入先の名称	青梅信用金庫
借入金額	50,000 千円
借入条件	1.5%
借入日	2024年7月30日
借入期間	20年
担保又は保証の内容	無担保、無保証

(4) 今後の見通し

当該不動産の取得及び資金の借入による2025年6月期の業績への影響につきましては軽微であります。

(子会社への資金貸付)

当社は2024年6月27日開催の取締役会において、子会社である株式会社明正地所への資金貸付を決議し、2024年7月5日付で実行いたしました。

(1) 貸付の理由

不動産市場におきましては優良物件取得競争が過熱化する中、即日或いは早期現金決済による契約優位性を高めるべく、株式会社明正地所に対し当社からの運転資金貸付を実施いたしました。

(2) 貸付額 : 30,000 千円

(3) 資金使途 : 不動産物件取得における運転資金

(4) 貸付金利 : 2024年7月5日

(5) 貸付期間 : 2024年12月31日まで

監 査 報 告 書

監査役は、2023年7月1日から2024年6月30日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり、報告いたします。

1. 監査の方針の概要

監査役は、取締役及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年9月3日

株式会社ゼロジャパン

監査役 阿部大亮 ⑩

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 第 21 期（自 2023 年 7 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日）計算書類承認の件

会社法第 438 条第 2 項に基づき、当社第 21 期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、9 頁から 17 頁に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第 21 期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

以 上

MEMO

A series of 25 horizontal dashed lines spanning the width of the page, intended for handwritten notes.